

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒村純一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	9,812	7,946	7,387	7,881	7,492
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	988	716	260	209	180
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	189	2,553	361	350	211
純資産額	(百万円)	4,392	6,940	7,132	7,121	7,317
総資産額	(百万円)	9,698	13,037	10,808	11,047	10,668
1株当たり純資産額	(円)	212.21	335.42	344.81	349.84	359.55
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	9.15	123.40	17.47	17.01	10.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.3	53.2	66.0	64.5	68.6
自己資本利益率	(%)		45.1	5.1	4.9	2.9
株価収益率	(倍)		3.14	16.26	13.40	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	539	9	807	280	133
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,219	9,047	3,445	2,459	180
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,177	1,627	849	695	250
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,180	8,590	3,489	2,005	1,708
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	218 (66)	218 (65)	212 (54)	209 (67)	231 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第一部企業情報に記載されている金額については切捨表示しております。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	9,477	7,669	7,197	7,739	7,362
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,035	761	212	248	166
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	199	2,492	360	349	198
資本金	(百万円)	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数	(千株)	20,750	20,750	20,750	20,750	20,750
純資産額	(百万円)	4,425	6,912	7,110	7,097	7,281
総資産額	(百万円)	9,681	12,977	10,751	11,001	10,595
1株当たり純資産額	(円)	213.82	334.08	343.75	348.69	357.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	2.50 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	9.63	120.46	17.44	16.93	9.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.7	53.3	66.2	64.5	68.7
自己資本利益率	(%)		44.0	5.1	4.9	2.8
株価収益率	(倍)		3.2	16.3	13.5	27.6
配当性向	(%)		2.1	28.6	29.5	51.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	173 (66)	168 (65)	172 (54)	205 (67)	218 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治26年2月 森下博、薬種商森下南陽堂を創業
- 明治38年2月 懐中薬「仁丹」(赤大粒)販売、森下博薬房と改称
- 明治41年4月 第一製薬工場を開設
- 大正10年9月 赤線検温器株式会社を設立、ガラス体温計を販売
- 昭和4年11月 「銀粒仁丹」販売
- 昭和11年11月 株式会社への組織変更に伴い社名を森下仁丹株式会社(資本金250万円)と改称
- 昭和21年7月 東京支店を開設
- 昭和36年6月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
- 平成4年1月 仁丹アニコ株式会社設立
- 平成8年3月 仁丹商事株式会社設立
- 平成8年3月 株式会社栄光堂株式取得(平成8年4月に仁丹栄光薬品株式会社へ社名変更)
- 平成9年10月 仁丹アニコ株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(株式会社仁丹ファインケミカルが存続会社)
- 平成12年1月 株式会社仁丹テニスガーデン芦屋設立
- 平成12年3月 仁丹商事株式会社及び株式会社仁丹テニスガーデン芦屋は仁丹エステート株式会社と合併(仁丹エステート株式会社が存続会社、同時に仁丹商事株式会社へ社名変更)
- 平成12年10月 仁丹ミラセルびわ湖株式会社設立
- 平成13年10月 仁丹ミラセル工場びわ湖を開設
- 平成16年4月 仁丹商事株式会社合併
- 平成17年4月 仁丹栄光薬品株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(仁丹栄光薬品株式会社が存続会社、同時に株式会社仁丹ファインケミカルへ社名変更)
- 平成17年7月 ロート製薬株式会社との共同販売会社株式会社メディケアシステムズを設立
- 平成19年3月 旧本社工場及び旧研究施設の移転計画に伴い当該施設を売却
- 平成19年10月 株式会社仁丹テック設立
- 平成19年12月 株式会社森下仁丹ヘルスサポート設立
- 平成20年10月 仁丹ミラセルびわ湖株式会社合併
- 平成20年12月 新本社へ移転
- 平成21年1月 大阪テクノセンター操業開始
- 平成21年3月 株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ設立
- 平成22年2月 株式会社森下仁丹ヘルスサポート清算終了

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が中心となり、健康関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

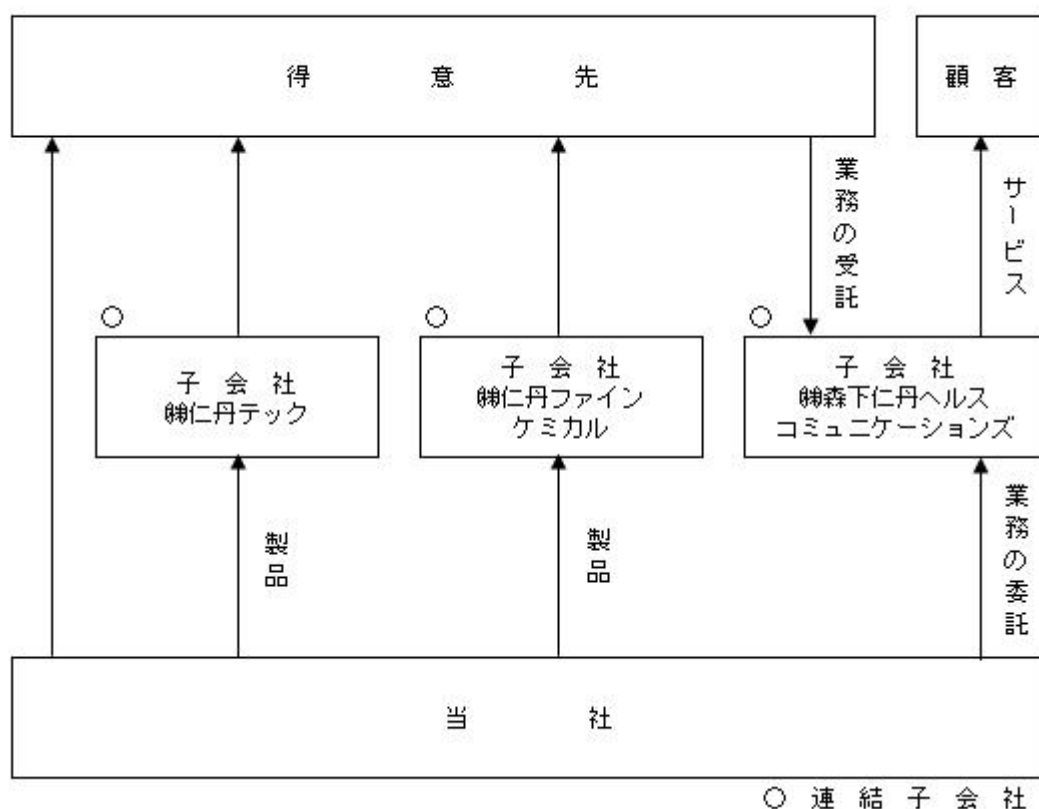
株式会社仁丹テックは、当社から薬湯を仕入れ、取引先に販売を行っております。

株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスの代行業務を行っております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社森下仁丹ヘルスサポートは、特定保健指導ビジネスを行っていましたが、事業を当社に移譲し、平成22年2月に清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

【 健康関連商品の製造販売並びに健康関連サービス事業 】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株仁丹ファインケミカル	大阪市中央区	60	健康関連商品 の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
株仁丹テック	大阪市中央区	10	業務用薬湯の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
株森下仁丹ヘルスコミュニケー ションズ	大阪市中央区	20	コールセン ター代行業務	100.0	当社業務の代行 役員の兼任 3名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、株森下仁丹ヘルスサポートは、平成22年2月18日付で清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	69(60)
製造部門	91(7)
開発部門	40(4)
管理部門	31(5)
合計	231(76)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218(32)	39.1	13.2	5,257

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 臨時従業員数が前事業年度末に比べ35名減少しておりますが、その主な理由は、連結子会社である株森下仁丹ヘルスコミュニケーションズの設立に伴う異動によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員は123名であります。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入しております。

組合との間に問題はなく、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策等を背景に一部景気を持ち直し傾向が出てきているものの自律的回復力は弱い状況で推移しました。また、米国の金融危機を発端とする世界同時不況の影響は大きく、依然として低調な雇用・所得環境が続き、個人消費は厳しい状況が続いております。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を中心とした健康意識の高まりが持続しているものの個人消費の低迷や物価の下落に伴う価格選考意識の高まり、異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループは 縮小均衡の打破 ブランドの拡大と育成 顧客指向の徹底を目指し、ヘルスケア事業ならびにカプセル受託事業において平成21年度の施策展開を積極的に実施してまいりました。

その結果、健康食品の通販ビジネスを中心としたヘルスケア事業では、主力商品「ビフィーナ」及びダイエット商品の売上高は好調に推移しましたが、競合が激しい青汁等他通販商品群が苦戦を強いられ、国内小売店向けビジネスでも新商品の「メディケア」ブランドシリーズのウイルス関連商品が一時的に功を奏したものの全般的に低調に推移しました。

また、カプセル受託事業では海外受託ビジネスが為替相場変動の影響を直接的・間接的に受けて好調であった前年に比べ売上・利益とも大きく減少し、結果として、グループ全体の売上高は7,492百万円(前期比389百万円減)となりました。

しかしながら、生産コストダウンを主体とする売上総利益率の改善、販売促進費・広告宣伝費を含む全社的な経費削減に鋭意努力を重ね、営業利益は186百万円(前期比9百万円減)、経常利益は180百万円(前期比28百万円減)となりました。特別損益では大阪工場及び研究所施設移転に関する補助金等があり、当期純利益は211百万円(前期比139百万円減)となりました。

なお、配当につきましては、安定配当を指向し前年と同じく1株当たり5円の期末配当を実施させていただく予定です。

分野別の業績は次のとおりであります。

分野別では、「ビフィーナ」や「緑茶青汁」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、主力商品の「ビフィーナ」に重点を置いた積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施した結果、「ビフィーナ」の売上高は前期比147百万円増(前期比10%増)と引き続き好調に推移しましたが、競合の激しい他商品は苦戦を強いられ、結果としてヘルスケア分野の売上高は3,908百万円(前期比66百万円増)にとどまりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野では新製品「JINTAN116」の利益貢献は僅少にとどまり売上高は457百万円(前期比43百万円減)となり、「メディケア」ブランドシリーズを主とするメディカルケア分野では、新製品のウイルス対策商品群が比較的好調に推移し売上高は562百万円(前期比139百万円増)となりました。

カプセル受託分野では国内のジェネリック医薬品カプセルが好調であったものの海外受託ビジネスでは為替相場の変動が受託量・受託額に大きく影響し、売上高は2,104百万円(前期比447百万円減)となりました。

その他分野においても、他分野と同様に苦戦を強いられ、売上高は460百万円(前期比104百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は、1,708百万円となり、前連結会計年度末より297百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は133百万円(前連結会計年度比52.4%減)になりました。この内訳の主なものはプラス項目として税金等調整前当期純利益227百万円、減価償却費343百万円、マイナス項目として売上債権増加46百万円、たな卸資産増加179百万円、仕入債務減少172百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は180百万円(前連結会計年度は2,459百万円の減少)になりました。この内訳の主なものは有形固定資産の取得407百万円の資金支出に対し、大阪テクノセンター建設に関する補助金収入328百万円の資金収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は250百万円(前連結会計年度は695百万円の増加)になりました。これは主に長期借入金の返済150百万円、配当金支払100百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	445	7.6
ヘルスケア	4,521	66.5
メディカルケア	743	572.9
カプセル受託	2,143	21.6
その他	117	20,680.4
合計	7,970	31.9

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はカプセル受託についてのみ受注生産を行っており、当連結会計年度末の受注残高は、217百万円(前年同期比31百万円増)であります。それ以外の健康関連商品については受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分野ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売金額(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	457	8.6
ヘルスケア	3,908	1.7
メディカルケア	562	32.9
カプセル受託	2,104	17.6
その他	460	18.5
合計	7,492	4.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	912	11.6	986	13.2
三井物産(株)	815	10.3		

- (注) 当連結会計年度の三井物産(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

ここ数年、通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業にウェイトシフトしてまいりましたが、同事業も競合激化しており、今後は当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域ならびに中高年を主体に浸透性の高い仁丹ブランドを活用した健康指導(保健・食育)など健康関連サービスへの事業領域への拡大を指向し、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、イベント戦略等お客様と直接触れ合える接点を加速させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

国内小売店販売事業については、業務・資本提携先であるロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズに販売業務を移管しておりますが、同社を通じて引き続き事業の再構築と展開を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)薬事法等の法的規制について

当社グループは健康関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野及びオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループはコンプライアンス規程を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

(2)個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)カプセル受託事業について

当社滋賀工場はシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカーから多くの大口受託を受託しております。このため、カプセル受託事業は、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託を積極的に行いリスクの回避を行っております。

(4)新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、近時競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、市場の進歩や需要の変化等を十分に予測し魅力ある商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社のみが「健康関連商品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、内容は以下のとおりです。

当社は、従来より独自の機能性素材を用いた健康食品やオーラルケア製品、また体温計や救急絆創膏などの医療機器、さらには当社独自の基礎技術である「シームレスカプセル化技術」を応用した商品の開発を進めております。

当連結会計年度においては、独自生薬素材の抗インフルエンザ作用研究や、シームレスカプセル化技術を用いた経口ワクチンの研究開発を行い、ウイルスの感染防止や発症予防へ向けてデータの充実に努めております。

また、シームレスカプセル皮膜技術開発においては、食用以外の工業用途に適した新規の長期連続使用に耐える皮膜カプセルの応用研究に取り組んでおり、産学連携体制(大学 - 企業間連携)によるシロアリの防除剤開発等も進めております。企業間連携による医療用品の開発は、バイオベンチャーとの共同開発(経済産業省の補助事業)で新開発の絆創膏の早期実用化を目指しております。

さらに、独自機能性素材の応用研究については、脂質の代謝改善によりメタボリックシンドロームの低減を目指した素材の実証データの強化や独自ビフィズス菌の産生多糖による抗アレルギー作用等の研究を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発にかかる費用の総額は、391百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、10,668百万円(前期比379百万円減)となりました。これは、主に大阪テクノセンター建設に対する大阪府からの補助金328百万円の現金預金収入があったものの、大阪テクノセンター建設資金及び新本社購入資金支出により前連結会計年度末に比べ現金預金が297百万円減少したこと、及び大阪テクノセンター建設に対する大阪府からの補助金の未収入金計上が前連結会計年度末は328百万円でありましたが、当連結会計年度末は36百万円になったことにより当連結会計年度末の流動資産は3,695百万円(前期比418百万円減)となりました。また、新生産システムによるソフトウェア仮勘定の増加により当連結会計年度末の固定資産は6,972百万円(前期比39百万円増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、3,350百万円(前期比576百万円減)となりました。これは、主に大阪テクノセンター建設に対する支払手形及び未払金が減少したことにより当連結会計年度末の流動負債は1,616百万円(前期比364百万円減)となりました。また、長期借入金の約定返済及びリース資産減損勘定が減少したことにより当連結会計年度末の固定負債は1,733百万円(前期比211百万円減)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、7,317百万円(前期比196百万円増)となりました。これは利益剰余金の当期純利益による増加211百万円と配当による減少101百万円及びその他有価証券評価差額金87百万円の増加によるものです。

その結果として、当連結会計年度末の自己資本比率は68.6%と前連結会計年度末比4.1ポイント増加しております。

(2)経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は199百万円であり、主に滋賀工場の生産設備に82百万円、大阪テクノセンターの生産設備に24百万円、新生産システムのソフトウェア仮勘定に60百万円投資しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他		合計
				面積㎡	金額				
本社 (大阪府中央区)	その他 設備	414	0	1,139	1,105		73	1,594	87 (21)
社宅・寮 (川崎市多摩区)	その他 設備	32		915	126		0	160	
滋賀工場 (滋賀県多賀町)	生産 設備	879	153	11,726	254		26	1,314	58 (4)
大阪テクノセンター (大阪府枚方市)	研究 開発用 設備	1,408	42	7,000	405		48	1,904	40 (4)
	生産 設備	(研究開発 用設備に含 まれる)	487	(研究開発用設備に含ま れる)			53	541	33 (3)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(リース設備)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社 (大阪府中央区)	会計システム	24	所有権移転外 ファイナンスリース
滋賀工場 (滋賀県多賀町)	カプセル製造設備	21	所有権移転外 ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,750,000	20,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注)		20,750,000		3,537	415	963

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を415百万円取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	86	4	1	3,739	3,845	
所有株式数(単元)		2,368	48	6,710	53	1	11,392	20,572	178,000
所有株式数の割合(%)		11.51	0.23	32.62	0.26	0	55.38	100	

- (注) 1 自己株式397,134株は、「個人その他」に397単元、「単元未満株式の状況」に134株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8 1	4,025	19.4
森下美恵子	神戸市北区	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪市中央区玉造1丁目2 40	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪市中央区南新町2丁目3 7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2丁目5 8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	440	2.1
森下仁丹取引先持株会	大阪市中央区玉造1丁目2 40	202	1.0
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3丁目3 7	183	0.9
計		11,412	55.1

- (注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式397千株(1.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,175,000	20,175	同上
単元未満株式	普通株式 178,000		
発行済株式総数	20,750,000		
総株主の議決権		20,175	

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目2 40	397,000		397,000	1.9
計		397,000		397,000	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,419	637
当期間における取得自己株式	780	206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	397,134		397,914	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力する方針であります。株主さまへの安定的かつ継続的な配当水準も、最重要施策のひとつと位置づけております。

内部留保については、今後の事業拡大に向けた投資のため、安定した配当水準を継続するため、今後の研究開発活動のために投入することとしており、その指標でもある株主資本利益率の向上も重要な目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」の旨の記載があります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況や当期の業績等を総合的に勘案したうえで、1株あたり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	101	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	499	454	398	295	300
最低(円)	425	241	250	184	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	273	299	263	268	268	290
最低(円)	254	241	244	256	259	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	駒村 純一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成15年8月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年10月	三菱商事(株)入社 同社イタリア事業投資先Miteni社社長 当社入社(執行役員) 当社執行役員経営企画室長 当社常務執行役員経営企画室長 当社取締役常務執行役員経営企画室長 当社専務取締役専務執行役員経営情報本部管掌 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	9
取締役	名誉会長	森下 美恵子	大正11年7月6日生	昭和63年2月 平成元年7月 平成11年6月 平成14年6月	当社代表取締役社長 財団法人森下仁丹奨学会理事長(現任) 当社代表取締役会長 当社取締役名誉会長(現任)	(注)1	3,227
取締役	常務執行役員 経営管理部長 兼総務部長	武 貞 文 隆	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成8年1月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行新大阪駅前支店長 同行上本町支店長 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)審査第3部審査役 当社入社(執行役員経営企画室付部長) 当社執行役員財務部長兼経営企画室付部長 当社執行役員財務部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員総務部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員総務部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員経営管理部長兼総務部長(現任)	(注)1	4
取締役		木村 雅 則	昭和32年11月29日生	昭和57年4月 平成15年5月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月	ロート製薬(株)入社 同社執行役員経営情報本部副本部長兼人事総務部長 同社生産事業本部長 同社取締役生産事業本部長 当社取締役(現任) ロート製薬(株)取締役経営情報本部長兼生産担当 上野テクノセンター長 同社取締役ヘルスケア事業本部長兼営業担当 同社取締役ヘルスケア事業本部長兼営業担当兼東京支社長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高橋優夫	昭和19年9月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社営業推進部長 平成4年6月 当社取締役営業本部副本部長兼西部営業部長 平成8年4月 当社取締役営業部長兼営業管理部管掌 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役国内営業本部長 平成14年4月 当社取締役リテール事業本部管掌 平成14年6月 当社取締役を退任 平成14年6月 当社執行役員総務部長 平成15年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員リテール事業部長 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	23
監査役		渡邊倅治	昭和10年2月28日生	昭和44年4月 大阪地方検察庁検事 昭和45年3月 大阪地方検察庁検事退官 昭和45年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		澤田 侑己	昭和22年1月14日生	昭和47年7月 監査法人中央会計事務所入所 昭和51年4月 公認会計士登録 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成19年7月 みずほ監査法人退所 平成19年8月 澤田公認会計士事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4)	
計						3,264

(注)1 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)5 監査役 渡邊倅治、澤田侑己の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石原真弓	昭和38年5月3日生	昭和61年4月 神戸地方裁判所勤務 平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録(第49期) 平成9年4月 大江橋法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「収益性の高い事業へウェイトシフトしていくことにより企業価値を高めていく」という経営方針を実現するため経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制システムの整備を重要課題の一つとして位置づけております。

(2) 会社の機関の基本説明

当社は、機動的な経営の意思決定を図るべく、取締役は少人数の4名体制とし、経営の効率化を図りつつ、その公正性・透明性を高めてまいっております。また当社は、監査役会設置会社であり、3名の監査役（内2名は社外監査役）が経営への客観的・中立的な監視を実施しております。

当社の経営機構としては、毎月開催される「取締役会」と「監査役会」、毎週開催される「経営委員会」、及び定期的に開催される「コンプライアンス委員会」・「リスク管理委員会」・「IT推進委員会」があります。

「経営委員会」は、業務執行状況の確認及び環境変化への迅速な対応を協議する目的で代表取締役社長が指名する取締役・執行役員・本部長を中心とした委員で構成しており、経営課題に関わる事項につき幅広く協議し意思決定を行うとともに、重要事項については取締役で決議あるいは報告しております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」・「リスク管理委員会」・「IT推進委員会」を設置し、代表取締役社長の諮問機関として機能させております。なお、コンプライアンスの徹底に関しては、内部告発や各種ハラスメントの窓口を設け、広くグループ社員からの意見を聴取する等を実施しております。

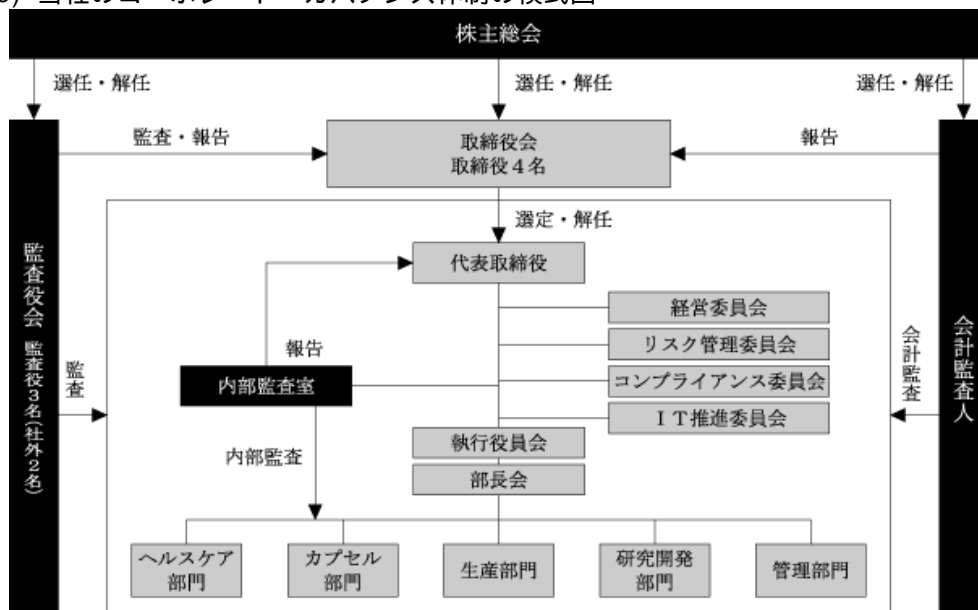
当社の監査役会は3名で構成され、各監査役は取締役会に出席し取締役の意思決定及び業務遂行状況につき監督すると同時に適切な経営への助言を行っております。また、監査役会は原則毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図るとともに、内部統制機能の向上に努めております。なお、常勤監査役は「経営委員会」や前述の委員会等に出席し経営への監視機能を高めております。また、社外役員澤田旬己氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。一方、監査役は内部監査を実施している内部監査室より、定期的に財務及び会計をはじめとする報告を受けております。また、監査役は監査法人と定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が必要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

内部監査については、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき全社的な見地から内部監査を行っており、内部監査結果を必要に応じて、代表取締役社長及び監査役等に報告しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の規定する「文書管理規程」、「情報資産取扱い規程」などに基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は、同規程により、これらの文書等を必要に応じて閲覧できるものとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメントを行うため、代表取締役社長を委員長とした「リスク管理委員会」を組織し、当社グループ全体の横断的なリスク管理体制を設けております。

リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づきリスク管理基本方針を策定のうえ担当部署に浸透を図る一方、リスクマネジメントの状況を定期的に取締役会及び監査役会に報告し、網羅的かつ総括的な管理を行っております。

また、新たに生ずる重要なリスクについては、取締役会にて対応部署ならびに対応責任者を定め、全社的な対応を実施することとしております。

なお、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする「特別対策本部」を設置し危機対応の体制をとると同時に迅速に行動し、損害及びその拡大を防止することとしております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を図るとともに、経営計画の策定や重要な業務執行課題については、事前に取締役等で構成する経営委員会で十分な議論を行ったうえで審議し取締役会に付議し決定することとしております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社は共通の「企業行動憲章」の主旨に沿い、当社代表取締役社長が繰り返しその精神を、グループ会社を含む役員及び社員に伝えることによりコンプライアンスを徹底しております。

また代表取締役社長を委員長とする『コンプライアンス委員会』を組織し、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、「コンプライアンスマニュアル」に基づいた全社員への教育ならびに監理を実施しております。さらに、これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されております。

さらに、内部監査室を設置し、内部監査室は会社の業務実施状況を把握のうえ全ての業務が法令・定款及び社内規程に準拠し適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公平不偏に調査・検証するとともに代表取締役社長にその結果を定期的及び必要に応じて報告しております。

なお、法令・規定に反した行為等について役員及び社員が直接情報提供を行うホットラインを設置運営するとともに当該者には「森下仁丹公益通報者保護規程」に沿った対応をとるものとしております。

また、社会の秩序や当社グループ及びその役員・社員に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制システムの構築を目指し、当社経営企画室が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制整備を実施してまいります。

当社取締役ならびにグループ会社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用の権限ならびに責任を有するものとし、コンプライアンスならびにリスクマネジメント等の状況を必要に応じて取締役会ならびに監査役会に報告するものとしております。

なお、経営管理については、関連会社管理規程に基づき一定の事項については当社への報告を義務付け、当社がグループ各社の経営指導と管理を徹底しております。

また、内部監査室がグループ各社に対する内部監査を実施し、その結果を当社取締役ならびにグループ各社の社長に報告及び改善指示する事により、当社グループのコンプライアンス・リスクマネジメントの効果的な体制を整備しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には監査役と協議の上設置するものとしております。

監査役が指定する補助すべき期間中は、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事異動及び人事評価は、監査役会の同意を得なければならないものとしております。

取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下に記載する報告及び情報提供を行うこととしております。

- a．内部統制システム構築に係る事項
- b．グループ会社の監査に係る事項
- c．リスク管理に係る事項
- d．コンプライアンスに係る事項
- e．業務の執行状況に係る事項
- f．社内稟議書等会議議事録の回付義務付け等

また、監査役は取締役会の他、経営委員会等に出席し、経営に関する重要な報告を受けるものとしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

すでに社外監査役2名に就任していただき、「監査役会規則」に沿って監査体制を固めていますが、さらに監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定し、監査の実効性を高めてまいります。

また、内部監査室は内部監査の計画、結果の報告を監査役に対して定期的及び必要に応じて行い、監査役監査が実効的に行われる体制を確保しております。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及びグループ会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行ってまいります。

また、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認しております。

- a．経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用することとしております。
- b．取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行されているか経営者を監視、監督することとしております。
- c．監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することとしております。
- d．内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ、内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱することとしております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は3名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 監査役の選任

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	45	45				4
監査役	13	13				1
社外役員	10	10				2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(百万円)	対象となる役員 の員数(名)	内容
14	1	経営管理部長兼総務部長の報酬

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会で決められた限度内にて役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は報酬等の額は、業績の良否ならびに従業員の給与水準及び業績への貢献度を斟酌し決定しております。

また、その方法は、取締役については役位別ならびに予め定めた順序別に社長が決定し、監査役については監査役の協議にて決定しております。

(12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 421百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロート製薬(株)	410,000	421	資本業務提携による

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		345	4		
非上場株式以外の株式		197	4		42

(13) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小山 謙司(有限責任監査法人トーマツ) (継続監査年数 3年)

生越 栄美子(有限責任監査法人トーマツ) (継続監査年数 5年)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 11名

その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	2	26	
連結子会社				
計	27	2	26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、またセミナー等へも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005	1,708
受取手形及び売掛金	683	729
商品及び製品	527	714
仕掛品	243	235
原材料及び貯蔵品	208	209
繰延税金資産	3	2
未収入金	389	75
その他	57	27
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	4,114	3,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,897	² 3,915
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,020	1,178
建物及び構築物（純額）	² 2,877	² 2,736
機械装置及び運搬具	² 2,488	² 2,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,817	1,838
機械装置及び運搬具（純額）	² 670	² 687
土地	² 2,025	² 2,025
建設仮勘定	5	-
その他	514	544
減価償却累計額及び減損損失累計額	289	338
その他（純額）	224	205
有形固定資産合計	5,804	5,655
無形固定資産		
その他	113	183
無形固定資産合計	113	183
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 896	^{1, 2} 991
長期貸付金	10	11
繰延税金資産	-	1
その他	115	135
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,015	1,133
固定資産合計	6,932	6,972
資産合計	11,047	10,668

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006	833
1年内返済予定の長期借入金	2 150	2 120
未払費用	319	253
未払法人税等	26	22
賞与引当金	111	107
返品調整引当金	25	20
リース資産減損勘定	131	90
その他	2 210	2 169
流動負債合計	1,981	1,616
固定負債		
長期借入金	2 870	2 750
繰延税金負債	531	529
退職給付引当金	285	306
長期預り保証金	1	1
長期リース資産減損勘定	182	92
その他	74	53
固定負債合計	1,945	1,733
負債合計	3,926	3,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,871	2,981
自己株式	131	131
株主資本合計	7,241	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	32
評価・換算差額等合計	120	32
純資産合計	7,121	7,317
負債純資産合計	11,047	10,668

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,881	7,492
売上原価	3,912	3,696
売上総利益	3,969	3,795
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	20
差引売上総利益	3,969	3,800
販売費及び一般管理費		
販売促進費	810	692
広告宣伝費	678	645
人件費	864	932
賞与引当金繰入額	45	52
退職給付引当金繰入額	27	26
減価償却費	61	67
貸倒引当金繰入額	16	11
研究開発費	6 413	6 391
その他	854	794
販売費及び一般管理費合計	3,773	3,614
営業利益	195	186
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	16	14
その他	4	5
営業外収益合計	32	21
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	6	4
営業外費用合計	19	26
経常利益	209	180

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6	1 -
補助金収入	328	36
土壤汚染対策費用見積修正額	2 181	2 1
償却債権取立益	-	6
その他	0	3
特別利益合計	516	47
特別損失		
固定資産処分損	3 6	3 0
減損損失	4 112	4 -
開発費償却	68	-
事業撤退損	5 50	5 -
本社移転費用	55	-
投資有価証券評価損	35	-
投資有価証券売却損	0	-
その他	22	0
特別損失合計	351	0
税金等調整前当期純利益	374	227
法人税、住民税及び事業税	23	20
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	23	16
当期純利益	350	211

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
前期末残高	2,624	2,871
当期変動額		
剰余金の配当	103	101
当期純利益	350	211
当期変動額合計	247	109
当期末残高	2,871	2,981
自己株式		
前期末残高	58	131
当期変動額		
自己株式の取得	72	0
当期変動額合計	72	0
当期末残高	131	131
株主資本合計		
前期末残高	7,066	7,241
当期変動額		
剰余金の配当	103	101
当期純利益	350	211
自己株式の取得	72	0
当期変動額合計	175	108
当期末残高	7,241	7,350

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	87
当期変動額合計	186	87
当期末残高	120	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	87
当期変動額合計	186	87
当期末残高	120	32
純資産合計		
前期末残高	7,132	7,121
当期変動額		
剰余金の配当	103	101
当期純利益	350	211
自己株式の取得	72	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	87
当期変動額合計	11	196
当期末残高	7,121	7,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374	227
減価償却費	190	343
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	21
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	2
返品調整引当金の増減額（ は減少）	-	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	3
受取利息及び受取配当金	28	15
支払利息	12	22
投資有価証券評価損益（ は益）	35	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
固定資産売却損益（ は益）	6	-
固定資産処分損益（ は益）	6	0
土壌汚染対策費用見積修正額	181	1
償却債権取立益（ は益）	-	6
減損損失	112	-
開発費償却	68	-
本社移転費用	55	-
事業撤退損失	50	-
売上債権の増減額（ は増加）	71	46
たな卸資産の増減額（ は増加）	41	179
仕入債務の増減額（ は減少）	87	172
その他	480	25
小計	289	160
利息及び配当金の受取額	36	15
利息の支払額	12	22
法人税等の支払額	32	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	133

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	85	6
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	3,608	407
有形固定資産の売却による収入	6	-
長期前払費用の取得による支出	41	-
定期預金の払戻による収入	300	-
補助金収入	-	328
その他	31	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,459	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	130	150
配当金の支払額	102	100
その他	72	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,483	297
現金及び現金同等物の期首残高	3,489	2,005
現金及び現金同等物の期末残高	2,005	1,708

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>このうち、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、仁丹ミラセルびわ湖(株)は平成20年10月1日付けにて、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>なお、(株)森下仁丹ヘルスサポートは平成22年2月18日付で清算終了いたしました。当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>...時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに變更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が每期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年～12年に變更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 ……均等償却(5～6年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上してあります。</p> <p>返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上してあります。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理してあります。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 b. ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ571百万円、304百万円、211百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円	1	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
2	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,373百万円 (924百万円) 機械装置 85百万円 (85百万円) 及び運搬具 土地 1,487百万円 (254百万円) 投資有価証券 24百万円 (百万円) 合計 2,970百万円 (1,264百万円)	2	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,312百万円 (879百万円) 機械装置 153百万円 (153百万円) 及び運搬具 土地 1,487百万円 (254百万円) 投資有価証券 24百万円 (百万円) 合計 2,977百万円 (1,287百万円)
	上記に対する債務 1年内返済予定の 長期借入金 150百万円 (30百万円) 長期借入金 870百万円 (百万円) その他流動負債 (従業員預り金) 16百万円 (百万円) 合計 1,036百万円 (30百万円)		上記に対する債務 1年内返済予定の 長期借入金 120百万円 (百万円) 長期借入金 750百万円 (百万円) その他流動負債 (従業員預り金) 17百万円 (百万円) 合計 887百万円 (百万円)
	()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。		()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
1	固定資産売却益の内訳	1																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	6																		
摘要	金額(百万円)																						
機械装置及び運搬具	6																						
2	過年度に計上した構造改革損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。	2	過年度に計上した事業撤退損のうち土壌汚染調査費用の見積修正によるものです。																				
3	固定資産処分損の内訳	3	固定資産処分損の内訳																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	1	その他	1	合計	6		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他	0	合計	0
摘要	金額(百万円)																						
建物及び構築物	3																						
機械装置及び運搬具	1																						
その他	1																						
合計	6																						
摘要	金額(百万円)																						
建物及び構築物	0																						
機械装置及び運搬具	0																						
その他	0																						
合計	0																						
4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市中央区</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市此花区</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	大阪市中央区	その他無形固定資産	98	その他	大阪市此花区	建物及び構築物、その他有形固定資産	13	合計			112						
用途	場所	種類	金額 (百万円)																				
遊休資産	大阪市中央区	その他無形固定資産	98																				
その他	大阪市此花区	建物及び構築物、その他有形固定資産	13																				
合計			112																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																													
	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。減損対象資産の多くが当社グループ仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。</p>	建物及び構築物	7百万円	その他有形固定資産	6百万円	その他無形固定資産	98百万円	合計	112百万円																						
建物及び構築物	7百万円																														
その他有形固定資産	6百万円																														
その他無形固定資産	98百万円																														
合計	112百万円																														
5	<p>事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">(固定資産処分損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5</td></tr> <tr><td colspan="2">(棚卸資産処分損)</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td>11</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>1</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>18</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>33</td></tr> <tr><td>(土壌汚染調査費用)</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物及び構築物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		商品及び製品	11	原材料及び貯蔵品	1	仕掛品	18	廃棄物処理費	2	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計	50	5	
摘要	金額(百万円)																														
(固定資産処分損)																															
建物及び構築物	2																														
その他	0																														
撤去費用	2																														
小計	5																														
(棚卸資産処分損)																															
商品及び製品	11																														
原材料及び貯蔵品	1																														
仕掛品	18																														
廃棄物処理費	2																														
小計	33																														
(土壌汚染調査費用)	11																														
合計	50																														
6	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。</p>	6	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750			20,750

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,828	330,887		394,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750			20,750

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	394,715	2,419		397,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,005百万円	現金及び預金	1,708百万円
現金及び現金同等物	2,005百万円	現金及び現金同等物	1,708百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	143	50	92		機械装置 及び運搬具	127	43	84	
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	493	82	411		有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	333	13	319	
合計	637	133	503		合計	461	57	403	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
114百万円					82百万円				
1年超					1年超				
172百万円					89百万円				
合計					合計				
287百万円					172百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高 313百万円					(注)リース資産減損勘定の残高 182百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
166百万円					120百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
186百万円					131百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
百万円					百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9百万円					6百万円				
減損損失					減損損失				
百万円					百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建金銭債権は為替の変動リスクにさらされております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ取引管理規程に従い、外貨建金銭債権の発生に応じ、実需の範囲内で先物為替予約を実施しヘッジすることとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生を軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は外貨建金銭債権の発生都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,708	1,708	
(2) 受取手形及び売掛金	729	729	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	618	618	
資産計	3,056	3,056	
(1) 支払手形及び買掛金	833	833	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	120	138	18
(3) 長期借入金	750	741	8
負債計	1,703	1,713	9
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、及び(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,708			
受取手形及び売掛金	729			
合計	2,438			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	120	100	100	100	100	350

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	95	120	25
小計	95	120	25
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	542	401	140
小計	542	401	140
合計	638	522	115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	345
合同運用指定金銭信託	24
合計	369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	150	97	52
小計	150	97	52
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	467	546	79
小計	467	546	79
合計	618	644	26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容及び利用目的

当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を、また、外貨建輸出取引に対する為替変動リスクを軽減するため為替関連のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を、外貨建金銭債権に対して為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引は、借入額の範囲内で金利変動リスクを軽減するために、また、為替関連のデリバティブ取引は、実需の範囲内で為替変動リスクを軽減するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

市場リスク

金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。為替関連におけるデリバティブ取引においては、為替の変動によるリスクを有しております。

信用リスク

当社グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えております。

(4) リスクの管理体制

取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は社内管理規程に基づき管理部で行っております。管理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、また、為替予約取引については振当処理を行っており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	3		(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	870	750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">281百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額92百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に18百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に74百万円計上しております。</p>	退職給付債務	281百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	4百万円	年金資産	百万円	退職給付引当金	285百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額71百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に17百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に53百万円計上しております。</p>	退職給付債務	308百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1百万円	年金資産	百万円	退職給付引当金	306百万円				
退職給付債務	281百万円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	4百万円																								
年金資産	百万円																								
退職給付引当金	285百万円																								
退職給付債務	308百万円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	1百万円																								
年金資産	百万円																								
退職給付引当金	306百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">利息費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	28百万円	利息費用	5百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	確定拠出年金への掛金支払額	27百万円	退職給付費用	61百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">利息費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	28百万円	利息費用	5百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	確定拠出年金への掛金支払額	28百万円	退職給付費用	64百万円
勤務費用	28百万円																								
利息費用	5百万円																								
期待運用収益	百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																								
確定拠出年金への掛金支払額	27百万円																								
退職給付費用	61百万円																								
勤務費用	28百万円																								
利息費用	5百万円																								
期待運用収益	百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円																								
確定拠出年金への掛金支払額	28百万円																								
退職給付費用	64百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	111百万円	評価性引当額	209百万円	合計	3百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	1,000百万円	合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4百万円	固定資産圧縮積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金資産の純額	3百万円	繰延税金負債の純額	531百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	42百万円	未払事業税	2百万円	構造改革損	36百万円	その他	48百万円	評価性引当額	126百万円	合計	2百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	124百万円	投資有価証券評価損	35百万円	構造改革損	426百万円	減損損失	37百万円	繰越欠損金	383百万円	その他	56百万円	評価性引当額	1,062百万円	合計	1百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6百万円	固定資産圧縮積立金	523百万円	合計	529百万円	繰延税金資産の純額	4百万円	繰延税金負債の純額	529百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	45百万円																																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																																								
構造改革損	53百万円																																																																																								
その他	111百万円																																																																																								
評価性引当額	209百万円																																																																																								
合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	115百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
構造改革損	552百万円																																																																																								
減損損失	45百万円																																																																																								
繰越欠損金	206百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	1,000百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	526百万円																																																																																								
合計	531百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	3百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	42百万円																																																																																								
未払事業税	2百万円																																																																																								
構造改革損	36百万円																																																																																								
その他	48百万円																																																																																								
評価性引当額	126百万円																																																																																								
合計	2百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	124百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
構造改革損	426百万円																																																																																								
減損損失	37百万円																																																																																								
繰越欠損金	383百万円																																																																																								
その他	56百万円																																																																																								
評価性引当額	1,062百万円																																																																																								
合計	1百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	523百万円																																																																																								
合計	529百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	4百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	529百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	3.1%	子会社税率差異	0.5%	評価性引当額の増減	41.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	6.2%	子会社税率差異	1.1%	評価性引当額の増減	40.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																																								
子会社税率差異	0.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	41.1%																																																																																								
その他	2.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
住民税均等割等	6.2%																																																																																								
子会社税率差異	1.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	40.1%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	358	840	152	1,351
連結売上高(百万円)				7,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	10.7	1.9	17.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等
 (2)北米・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	230	818	101	1,150
連結売上高(百万円)				7,492
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	10.9	1.4	15.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等
 (2)北米・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の子 会社	㈱メディケア システムズ	大阪市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接10.0	当社製品の 販売	メディケア 製品の販売 (注2)	912	受取手形 及び売掛金	74

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森下美恵子			当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7	建物の賃借	建物の賃借 (注2)	24		

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払は、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	(株)メディケアシステムズ	大阪市生野区	90	内服薬・保健関連商品の販売	(所有)直接10.0	当社製品の販売	メディケア製品の販売(注2)	986	受取手形及び売掛金	60

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	349.84円	359.55円
1株当たり当期純利益金額	17.01円	10.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,121	7,317
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,121	7,317
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	394	397
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,355	20,352

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	350	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	350	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,626	20,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	150	120	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	870	750	2.3	平成23年～30年
その他有利子負債 社内預金	16	17	1.0	
合計	1,036	887		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 社内預金の「平均利率」は、社内預金規程により適用される利率を記載しております。
 3 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」として表示しております。なお社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	100	100

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	1,869	1,876	2,036	1,709
税金等調整前四 半期純利益金額 (百万円)	32	43	70	80
四半期純利益金 額 (百万円)	28	39	66	77
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	1.39	1.95	3.25	3.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	1,567
受取手形	68	54
売掛金	2 619	2 676
商品及び製品	522	710
仕掛品	243	235
原材料及び貯蔵品	204	205
未収入金	391	2 77
その他	49	28
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	3,961	3,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,685	1 3,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	905	1,055
建物(純額)	1 2,780	1 2,647
構築物	1 212	1 212
減価償却累計額及び減損損失累計額	114	123
構築物(純額)	1 97	1 88
機械及び装置	1 2,479	1 2,511
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,810	1,829
機械及び装置(純額)	1 668	1 681
車両運搬具	8	14
減価償却累計額及び減損損失累計額	6	8
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	512	541
減価償却累計額及び減損損失累計額	288	336
工具、器具及び備品(純額)	224	204
土地	1 2,025	1 2,025
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	5,803	5,654
無形固定資産		
ソフトウェア	73	82
ソフトウェア仮勘定	34	95
その他	5	5
無形固定資産合計	112	182

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 892	1 987
関係会社株式	111	81
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	10
長期前払費用	1	0
事業保険積立金	53	56
会員権	24	21
その他	29	49
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,123	1,208
固定資産合計	7,040	7,045
資産合計	11,001	10,595
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	617
買掛金	193	216
1年内返済予定の長期借入金	1 150	1 120
未払金	69	102
未払費用	314	240
未払法人税等	19	17
預り金	8	9
従業員預り金	1 16	1 17
賞与引当金	110	99
返品調整引当金	25	20
設備関係支払手形	107	26
リース資産減損勘定	131	90
その他	0	1
流動負債合計	1,959	1,579
固定負債		
長期借入金	1 870	1 750
長期未払金	74	53
繰延税金負債	531	529
長期預り保証金	1	1
退職給付引当金	285	306
長期リース資産減損勘定	182	92
固定負債合計	1,944	1,733
負債合計	3,903	3,313

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	769	765
繰越利益剰余金	2,078	2,180
利益剰余金合計	2,848	2,945
自己株式	131	131
株主資本合計	7,218	7,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	32
評価・換算差額等合計	120	32
純資産合計	7,097	7,281
負債純資産合計	11,001	10,595

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,314	6,652
商品売上高	2,424	709
売上高合計	9 7,739	9 7,362
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	564	522
当期商品仕入高	887	455
当期製品製造原価	3,034	3,478
合計	4,485	4,456
他勘定振替高	1 51	1 49
商品及び製品期末たな卸高	522	710
売上原価合計	3,911	3,696
売上総利益	3,827	3,666
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	20
差引売上総利益	3,827	3,671
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	334	330
販売促進費	749	832
広告宣伝費	678	645
役員報酬	67	70
給料及び賃金	600	526
賞与	56	48
賞与引当金繰入額	45	45
福利厚生費	81	91
退職給付引当金繰入額	27	26
租税公課	31	31
減価償却費	47	67
賃借料	98	68
旅費及び交通費	48	47
貸倒引当金繰入額	5	8
研究開発費	2, 8 413	2, 8 391
その他	315	277
販売費及び一般管理費合計	3,601	3,508
営業利益	225	163

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	9 8	9 1
有価証券利息	4	-
受取配当金	16	14
経営指導料	9 8	9 8
その他	2	5
営業外収益合計	41	29
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	6	3
営業外費用合計	18	26
経常利益	248	166
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 -
補助金収入	328	36
土壤汚染対策費用見積修正額	4 181	4 1
抱合せ株式消滅差益	10	-
償却債権取立益	-	6
その他	0	3
特別利益合計	526	47
特別損失		
固定資産処分損	5 6	5 0
関係会社株式評価損	139	-
関係会社株式売却損	0	-
減損損失	6 112	6 -
事業撤退損	7 50	7 -
本社移転費用	55	-
投資有価証券評価損	35	-
関係会社整理損	-	4
その他	14	0
特別損失合計	414	4
税引前当期純利益	360	208
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	-	2
法人税等合計	11	9
当期純利益	349	198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,657	55.1	1,425	40.7
2 労務費	1	729	24.2	647	18.5
3 経費	2	623	20.7	1,428	40.8
当期製造総費用		3,010	100.0	3,500	100.0
仕掛品期首たな卸高		304		243	
合計		3,314		3,743	
他勘定振替高	3	37		29	
仕掛品期末たな卸高		243		235	
当期製品製造原価		3,034		3,478	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)													
1	労務費のうち、引当金繰入額の内訳		1	労務費のうち、引当金繰入額の内訳												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	47	退職給付引当金繰入額	23		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	39	退職給付引当金繰入額	24	
摘要	金額(百万円)															
賞与引当金繰入額	47															
退職給付引当金繰入額	23															
摘要	金額(百万円)															
賞与引当金繰入額	39															
退職給付引当金繰入額	24															
2	主な経費の内訳		2	主な経費の内訳												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	外注加工費	70	減価償却費	113		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	外注加工費	822	減価償却費	222	(注) 外注加工費の増加は、主としてウイルス関連商品の増加によるものであります。
科目	金額(百万円)															
外注加工費	70															
減価償却費	113															
科目	金額(百万円)															
外注加工費	822															
減価償却費	222															
3	主な他勘定振替高の内訳		3	主な他勘定振替高の内訳												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	販売促進費	8	特別損失	22		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	販売促進費	24	特別損失		
科目	金額(百万円)															
販売促進費	8															
特別損失	22															
科目	金額(百万円)															
販売促進費	24															
特別損失																
(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算			(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算													

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
資本剰余金合計		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	590	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	590	-
当期変動額合計	590	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	179	769
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	590	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4
当期変動額合計	590	4
当期末残高	769	765
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,832	2,078
当期変動額		
剰余金の配当	103	101
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4
当期純利益	349	198
当期変動額合計	245	101
当期末残高	2,078	2,180
利益剰余金合計		
前期末残高	2,602	2,848
当期変動額		
剰余金の配当	103	101
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	590	-
固定資産圧縮積立金の積立	590	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	349	198
当期変動額合計	245	96
当期末残高	2,848	2,945

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	58	131
当期変動額		
自己株式の取得	72	0
当期変動額合計	72	0
当期末残高	131	131
株主資本合計		
前期末残高	7,044	7,218
当期変動額		
剰余金の配当	103	101
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	590	-
固定資産圧縮積立金の積立	590	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	349	198
自己株式の取得	72	0
当期変動額合計	173	96
当期末残高	7,218	7,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	87
当期変動額合計	186	87
当期末残高	120	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	87
当期変動額合計	186	87
当期末残高	120	32
純資産合計		
前期末残高	7,110	7,097
当期変動額		
剰余金の配当	103	101
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	590	-
固定資産圧縮積立金の積立	590	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	349	198
自己株式の取得	72	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	87
当期変動額合計	13	184
当期末残高	7,097	7,281

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 ……時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ……時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 8～12年 (会計方針の変更) 従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を採用することに变更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が每期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれること	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 8～12年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>から、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としていましたが、当事業年度より8年～12年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用均等償却(5～6年)</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)																																									
1	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,354百万円 (905百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円 (19百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">85百万円 (85百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,487百万円 (254百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,970百万円 (1,264百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">150百万円 (30百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">870百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">16百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,036百万円 (30百万円)</td></tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	建物	1,354百万円 (905百万円)	構築物	19百万円 (19百万円)	機械及び装置	85百万円 (85百万円)	土地	1,487百万円 (254百万円)	投資有価証券	24百万円 (百万円)	合計	2,970百万円 (1,264百万円)	1年内返済予定の長期借入金	150百万円 (30百万円)	長期借入金	870百万円 (百万円)	従業員預り金	16百万円 (百万円)	合計	1,036百万円 (30百万円)	1	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,296百万円 (863百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円 (16百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">153百万円 (153百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,487百万円 (254百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,977百万円 (1,287百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">120百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">750百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">17百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">887百万円 (百万円)</td></tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	建物	1,296百万円 (863百万円)	構築物	16百万円 (16百万円)	機械及び装置	153百万円 (153百万円)	土地	1,487百万円 (254百万円)	投資有価証券	24百万円 (百万円)	合計	2,977百万円 (1,287百万円)	1年内返済予定の長期借入金	120百万円 (百万円)	長期借入金	750百万円 (百万円)	従業員預り金	17百万円 (百万円)	合計	887百万円 (百万円)
建物	1,354百万円 (905百万円)																																										
構築物	19百万円 (19百万円)																																										
機械及び装置	85百万円 (85百万円)																																										
土地	1,487百万円 (254百万円)																																										
投資有価証券	24百万円 (百万円)																																										
合計	2,970百万円 (1,264百万円)																																										
1年内返済予定の長期借入金	150百万円 (30百万円)																																										
長期借入金	870百万円 (百万円)																																										
従業員預り金	16百万円 (百万円)																																										
合計	1,036百万円 (30百万円)																																										
建物	1,296百万円 (863百万円)																																										
構築物	16百万円 (16百万円)																																										
機械及び装置	153百万円 (153百万円)																																										
土地	1,487百万円 (254百万円)																																										
投資有価証券	24百万円 (百万円)																																										
合計	2,977百万円 (1,287百万円)																																										
1年内返済予定の長期借入金	120百万円 (百万円)																																										
長期借入金	750百万円 (百万円)																																										
従業員預り金	17百万円 (百万円)																																										
合計	887百万円 (百万円)																																										
2	<p>関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	売掛金	23百万円	2	<p>関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	売掛金	19百万円																																				
売掛金	23百万円																																										
売掛金	19百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																					
1	他勘定振替高の内訳	1	他勘定振替高の内訳																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	42	その他	9	合計	51		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	37	広告宣伝費	15	その他	4	合計	49		
摘要	金額(百万円)																						
販売促進費	42																						
その他	9																						
合計	51																						
摘要	金額(百万円)																						
販売促進費	37																						
広告宣伝費	15																						
その他	4																						
合計	49																						
2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	17	退職給付引当金繰入額	10		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	14	退職給付引当金繰入額	8								
摘要	金額(百万円)																						
賞与引当金繰入額	17																						
退職給付引当金繰入額	10																						
摘要	金額(百万円)																						
賞与引当金繰入額	14																						
退職給付引当金繰入額	8																						
3	固定資産売却益の内訳	3																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械及び装置	6																		
摘要	金額(百万円)																						
機械及び装置	6																						
4	過年度に計上した構造改革損のうち土壤汚染対策費用の見積修正によるものです。	4	過年度に計上した事業撤退損のうち土壤汚染調査費用の見積修正によるものです。																				
5	固定資産処分損の内訳	5	固定資産処分損の内訳																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	3	機械及び装置	1	その他	1	合計	6		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	0	機械及び装置	0	その他	0	合計	0
摘要	金額(百万円)																						
建物	3																						
機械及び装置	1																						
その他	1																						
合計	6																						
摘要	金額(百万円)																						
建物	0																						
機械及び装置	0																						
その他	0																						
合計	0																						
6	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市 此花区</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	大阪市 中央区	ソフトウェア	98	その他	大阪市 此花区	建物、構築物、 工具、器具及び備品	13	合計			112						
用途	場所	種類	金額 (百万円)																				
遊休資産	大阪市 中央区	ソフトウェア	98																				
その他	大阪市 此花区	建物、構築物、 工具、器具及び備品	13																				
合計			112																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																													
<p>当社は、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、当社は遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。減損対象資産の多くが当社仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。</p>		建物	6百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	98百万円	合計	112百万円																				
建物	6百万円																														
構築物	0百万円																														
工具、器具及び備品	6百万円																														
ソフトウェア	98百万円																														
合計	112百万円																														
7	<p>事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(棚卸資産処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>(土壌汚染調査費用)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		商品及び製品	11	原材料及び貯蔵品	1	仕掛品	18	廃棄物処理費	2	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計	50	7	
摘要	金額(百万円)																														
(固定資産処分損)																															
建物	2																														
その他	0																														
撤去費用	2																														
小計	5																														
(棚卸資産処分損)																															
商品及び製品	11																														
原材料及び貯蔵品	1																														
仕掛品	18																														
廃棄物処理費	2																														
小計	33																														
(土壌汚染調査費用)	11																														
合計	50																														
8	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。</p>	8	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。</p>																												
9	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	売上高	143百万円	受取利息	2百万円	経営指導料	8百万円	9	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	売上高	141百万円	販売促進費	197百万円	経営指導料	8百万円																
売上高	143百万円																														
受取利息	2百万円																														
経営指導料	8百万円																														
売上高	141百万円																														
販売促進費	197百万円																														
経営指導料	8百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,828	330,887		394,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	394,715	2,419		397,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	143	50	92		機械及び装置	127	43	84	
工具、器具及び備品	493	82	411		工具、器具及び備品	333	13	319	
合計	637	133	503		合計	461	57	403	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
114百万円					82百万円				
1年超					1年超				
172百万円					89百万円				
合計					合計				
287百万円					172百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高 313百万円					(注)リース資産減損勘定の残高 182百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
166百万円					120百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
186百万円					131百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
百万円					百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9百万円					6百万円				
減損損失					減損損失				
百万円					百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	78
(2) 関連会社株式	3
計	81

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	44百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	51百万円	評価性引当額	152百万円	合計	百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	関係会社株式	83百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	1,083百万円	合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4百万円	固定資産圧縮積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金負債の純額	531百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	40百万円	未払事業税	2百万円	構造改革損	36百万円	その他	47百万円	評価性引当額	126百万円	合計	百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	124百万円	投資有価証券評価損	35百万円	関係会社株式	27百万円	構造改革損	426百万円	減損損失	37百万円	繰越欠損金	383百万円	その他	54百万円	評価性引当額	1,090百万円	合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6百万円	固定資産圧縮積立金	523百万円	合計	529百万円	繰延税金負債の純額	529百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	44百万円																																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																																								
構造改革損	53百万円																																																																																								
その他	51百万円																																																																																								
評価性引当額	152百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	115百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
関係会社株式	83百万円																																																																																								
構造改革損	552百万円																																																																																								
減損損失	45百万円																																																																																								
繰越欠損金	206百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	1,083百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	526百万円																																																																																								
合計	531百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	40百万円																																																																																								
未払事業税	2百万円																																																																																								
構造改革損	36百万円																																																																																								
その他	47百万円																																																																																								
評価性引当額	126百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	124百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
関係会社株式	27百万円																																																																																								
構造改革損	426百万円																																																																																								
減損損失	37百万円																																																																																								
繰越欠損金	383百万円																																																																																								
その他	54百万円																																																																																								
評価性引当額	1,090百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	523百万円																																																																																								
合計	529百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	529百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.1%	評価性引当額の増減	38.0%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	6.1%	評価性引当額の増減	42.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	38.0%																																																																																								
その他	3.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																								
住民税均等割等	6.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	42.8%																																																																																								
その他	1.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	348.69円	357.77円
1株当たり当期純利益金額	16.93円	9.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,097	7,281
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,097	7,281
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	394	397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,355	20,352

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	349	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	349	198
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,626	20,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ロート製薬(株)	410,000	421
ピップ(株)	347,411	172
(株)大正銀行	337,000	115
象印マホービン(株)	345,000	74
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	49
関西国際空港(株)	560	28
(株)メディケアシステムズ	360	18
(株)セブン&アイホールディングス	6,774	15
日清オイリオグループ(株)	30,000	13
福島工業(株)	14,400	12
その他(19銘柄)	168,098	43
計	1,759,603	963

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託受益証券 三菱UFJ信託銀行(株)		24
計		24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,685	18	1	3,702	1,055	150	2,647
構築物	212			212	123	8	88
機械及び装置	2,479	106	74	2,511	1,829	93	681
車両運搬具	8	5		14	8	2	5
工具、器具及び備品	512	46	17	541	336	65	204
土地	2,025			2,025			2,025
建設仮勘定	5	129	135				
有形固定資産計	8,929	307	229	9,008	3,353	320	5,654
無形固定資産							
ソフトウェア	214	30	25	219	137	21	82
ソフトウェア仮勘定	34	60		95			95
電話加入権	12			12	12		
その他	84		43	40	35	0	5
無形固定資産計	345	91	69	368	185	21	182
長期前払費用	6		3	3	2	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 滋賀工場 82百万円
 大阪テクノセンター 24百万円
 ソフトウェア仮勘定 新生産システム 60百万円
 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 滋賀工場 51百万円
 大阪テクノセンター 20百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	8	5		8
賞与引当金	110	99	110		99
返品調整引当金	25	20		25	20

(注) 返品調整引当金の当期減少額(その他)の金額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	1	定期預金	256	通知預金	160
当座預金	617	別段預金	0	振替貯金	6
普通預金	525	外貨預金	0	合計	1,567

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本ミルクコミュニティ(株)	33	白石薬品(株)	1
持田製薬工場(株)	8	その他	3
ジェイドルフ製薬(株)	5		
ニプロ(株)	2	合計	54

(b) 期日別内訳

期日	受取手形
	金額(百万円)
平成22年4月期日	18
5月期日	14
6月期日	17
7月期日	1
8月期日以降	1
合計	54

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
帝人ファーマ(株)	149	SYMRISE USA INC	25
三井物産(株)	68	その他	342
(株)メディケアシステムズ	60		
日本ミルクコミュニティ(株)	30	合計	676

(b) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
619	7,689	7,632	676	91.9	30.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
オーラルケア	65	20	70
ヘルスケア	152	63	57
メディカルケア	317	4	26
カプセル受託	119	144	38
その他	55	2	12
合計	710	235	205

流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
キューピー(株)	113	ナガセサンバイオ(株)	29
(株)エムジェマ	109	その他	305
ダニスコジャパン(株)	31		
凸版印刷(株)	29	合計	617

(b) 期日別内訳

期日	支払手形
	金額(百万円)
平成22年4月期日	147
5月期日	152
6月期日	128
7月期日	141
8月期日以降	47
合計	617

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
シムライズ(株)	43	長瀬産業(株)	13
キューピー(株)	24	その他	102
(株)セイシン企業	20		
福地製薬(株)	13	合計	216

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	525	(株)三井住友銀行	75
(株)りそな銀行	150	合計	750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	7,000円相当の自社製品(毎年3月末日現在の1,000株以上の株主に対して一律)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第73期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第73期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第73期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 近畿財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成21年4月9日 平成21年5月15日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月2日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は従来有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森下仁丹株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森下仁丹株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森下仁丹株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森下仁丹株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3 . 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は従来有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。